

私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行				改 正 後			
私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領				私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領			
(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和6年3月1日 一部改正)				(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和6年3月1日 一部改正) <u>(令和6年6月12日 一部改正)</u>			
1～8 [略]				1～8 [略]			
別紙1、2 [略]				別紙1、2 [略]			
別表1				別表1			
教育の改革に資するもの				教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限	1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1)次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業 <u>(次のいずれの要件も満たすものに限る)</u> を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 1(2)から1(7)の取組に係るものは除く。	[略]	900,000円	(1)次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進、 <u>外国人入学生の受入れのための環境整備</u> 等の事業を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① <u>英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進の場合は、次のいずれの要件も満たすこと。</u> ・教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ・原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ・1(2)から1(8)までの取組に係るものは除く。 ② <u>外国人入学生の受入れのための環境整備の場合は、次のいずれかの要件を満たすこと。</u> ・ <u>外国人生徒受入れのために必要となる構内サインの設置</u> ・ <u>外国人生徒の学生生活や進学相談等に対応するため、通訳やサポート人材等の配置を、原則として授業が行</u>	[略]	900,000円 <u>(ただし、②の取組の場合は、704,000円とする。)</u>

(2)	ICT教育環境の整備推進	情報通信技術活用支援員の配置や、ICTを活用した教育環境の構築事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。 ①～③ 略	略	900,000円 （ただし、③を含む取組の場合は、 <u>2,020,000円</u> とする。）
(3)～(6)	略	略	略	略
(7)	外部人材活用等の推進	<u>（新型コロナウイルス感染症対策を含む）</u> 教員の負担軽減を図るための <u>教員業務支援員</u> 、学習指導員、部活動指導員 <u>及びICT専門員</u> 等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ①・② 略 ③ 1(1)から1(6)の取組に係るものは対象外とする。	略	略
<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>
2	子育て支援推進経費		算定基礎単位	補助単価
(1)～(4)	略	略	略	略
3	学校における性被害防止対策		算定基礎単位	補助単価
略	略	略	略	略

別表2 略

備考 改正箇所は下線のとおり。

		<u>われる期間に毎月1回以上の活用実績があること。</u>		
(2)	ICT教育環境の整備推進	情報通信技術活用支援員の配置や、ICTを活用した教育環境の構築事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。 ①～③ 略	略	900,000円 （ただし、③を含む取組の場合は、 <u>2,600,000円</u> とする。）
(3)～(6)	略	略	略	略
(7)	外部人材活用等の推進	教員の負担軽減を図るための学習指導員、部活動指導員等の <u>専門スタッフ</u> や外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ①・② 略 ③ 1(1)から1(6) <u>まで及び1(8)</u> の取組に係るものは対象外とする。	略	略
<u>（8）教員業務支援員の推進</u>	<u>教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のための教員業務支援員の配置等（次のいずれの要件も満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。</u> <u>① 追加的な人員の配置により、教員の働き方改革を図るものであること。</u> <u>② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。</u> <u>③ 1(1)から1(7)までの取組に係るものは対象外とする。</u>	<u>当該学校数</u>	<u>600,000円</u>	
2	子育て支援推進経費		算定基礎単位	補助単価
(1)～(4)	略	略	略	略
3	学校における性被害防止対策		算定基礎単位	補助単価
略	略	略	略	略

別表2 略